

平成 31 年 3 月 1 日改正

国立研究開発法人科学技術振興機構が
達成すべき業務運営に関する目標
(中長期目標)

平成 29 年 2 月 28 日

文 部 科 学 省

目 次

(序文)	1
I. 政策体系における法人の位置づけ及び役割	1
II. 中長期目標の期間	2
III. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	2
1. 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	2
1. 1. 先見性のある研究開発戦略の立案・提言	2
2. 知の創造と経済・社会的価値への転換	3
2. 1. 未来の産業創造と社会変革に向けた研究開発の推進	3
2. 2. 人材、知、資金の好循環システムの構築	5
2. 3. 国境を越えて人・組織の協働を促す国際共同研究・国際交流・科学技術外交の推進	7
2. 4. 情報基盤の強化	7
2. 5. 革新的新技術研究開発の推進	8
2. 6. ムーンショット型研究開発の推進	9
3. 未来共創の推進と未来を創る人材の育成	9
3. 1. 未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化	9
3. 2. 未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成	10
3. 3. イノベーションの創出に資する人材の育成	10
IV. 業務運営の効率化に関する事項	11
1. 業務の合理化・効率化	11
1. 1. 経費の合理化・効率化	11
1. 2. 人件費の適正化	11
1. 3. 保有資産の見直し	11
1. 4. 調達合理化及び契約の適正化	12
V. 財務内容の改善に関する事項	12
VI. その他業務運営に関する重要事項	12
1. 内部統制の充実・強化	12

1. 1. 統制環境及び統制活動	12
1. 2. リスク管理及びモニタリング	13
1. 3. 情報と伝達及び ICT への対応	13
1. 4. その他行政等のために必要な業務	13
2. 施設及び設備に関する事項.....	13
3. 人事に関する事項.....	13

※括弧毎の事業を一定の事業等のまとまりとする。

(序文)

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 4 第 1 項の規定により、国立研究開発法人科学技術振興機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中長期目標」という。）を定める。

I. 政策体系における法人の位置づけ及び役割

知識や価値の創造プロセスは大きく変貌し、それにより、経済・社会の構造が日々大きく変化する「大変革時代」とも言うべき時代を迎えている。このような時代に、新たな未来を切り拓き、国内外の諸課題を解決していくためには、科学技術イノベーション政策を強力に推進していくことが必要である。

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、科学技術基本計画の中核的な役割を担う機関であり、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを基本的な目標とする国立研究開発法人として、これまで科学技術イノベーションの創出に大きく貢献してきた。

第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）においては、①持続的な成長と地域社会の自律的な発展、②国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現、③地球規模課題への対応と世界の発展への貢献、④知の資産の持続的創出、という 4 つの「目指すべき国の姿」の実現に向け、政策を推進するとされている。また、これら「目指すべき国の姿」の実現に向け、科学技術イノベーション政策を推進するに当たり、先を見通し戦略的に手を打っていく力（先見性と戦略性）と、どのような変化においても的確に対応していく力（多様性と柔軟性）の両面を重視して政策を推進し、「世界で最もイノベーションに適した国」となるよう導くとされており、この考えの下、i) 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組、ii) 経済・社会的課題への対応、iii) 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化、iv) イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築、の 4 本柱を強力に推進していくとされている。また、これら 4 本柱を効果的・効率的に進めていく上で、「科学技術イノベーションと社会との関係深化」や「科学技術イノベーションの推進機能の強化」が不可欠とされている。

機構は、研究開発戦略立案機能や科学技術情報基盤を自ら有しながら、国立研究開発法人や大学、企業等とのパートナーシップに基づく組織の枠を超えた時限付で最適な研究開発推進体制を構築するネットワーク型研究所としての特長を最大限生かし、先見性と戦略性、多様性と柔軟性に満ちた事業運営を行うことで、第 5 期科学技術基本計画を効果的・効率的に推進し、本中長期目標期間においても、引き続き科学技術基本計画を実施する中核的機関として、我が国の科学技術イノベーション政策の実現に貢献してい

く。また、科学技術基本計画に定めた中長期的な政策の方向性の下、毎年の状況変化を踏まえその年度に重きを置くべき取組等が示される科学技術イノベーション総合戦略についても適切に対応していく。

(別添) 政策体系図

II. 中長期目標の期間

中長期目標の期間は、平成 29 年（2017 年）4 月 1 日から平成 34 年（2022 年）3 月 31 日までの 5 年間とする。

III. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

機構は、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク型研究所としての特長を生かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。

事業を推進するに当たっては、機構の多様性・総合力を発揮するため、事業間の連携を強化する。

評価に当たっては、別添の評価軸及び関連指標等を基本として評価する。

1. 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言

大変革時代において、科学技術の振興を通じて、我が国が将来にわたり競争力を維持・強化し、国際社会の持続発展に貢献していくため、先行きの見通しが立ちにくい中であっても国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化して、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。

1. 1. 先見性のある研究開発戦略の立案・提言

最新の価値ある情報の収集を可能とする人的ネットワークを構築し、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行った結果に基づき、我が国が進めるべき先見性のある質の高い研究開発戦略の提案を行う。また、2050 年の持続的発展を伴う低炭素社会の実現に向けて、将来の社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す質の高い社会シナリオ・戦略の提案を行う。

研究開発戦略、社会シナリオ・戦略等の策定に当たっては、国内外の様々なステークホルダーによる対話・協働、すなわち共創を推進する。その際は、3. の科学技術コミュニケーション活動と有効に連携する。

得られた研究開発戦略、社会シナリオ・戦略等の成果については、機構の研究開発の方針として活用するとともに、我が国の研究開発戦略への活用等、時宜を捉え、国内外

の様々なステークホルダーに向け積極的に発信し、幅広い活用を促進する。

これらの活動に当たっては、機構内の研究開発戦略立案機能の相互の連携を強化するとともに、機構の経営や研究開発事業との連動性を強化する。

2. 知の創造と経済・社会的価値への転換

機構は、ネットワーク型研究所としての特長を生かし、変容する社会に対応し、イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を主体的に推進することで、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

研究開発の推進にあたっては、産学官で将来のビジョン・課題を共有した上で文部科学省が示す全体戦略の下、従来の細分化された研究開発プログラム別の運用制度を本中長期目標期間中に抜本的に再編し、プログラム・マネージャーの下で基礎研究から実用化支援、知的財産化まで一貫して実施可能な体制を構築する。その際、イノベーションが基礎研究段階からも非連続的に創出されることに留意しつつ、研究開発の進展段階に合わせて産学官連携への橋渡し支援、ベンチャー起業支援、知的財産の創出等、イノベーション創出に向けて必要な支援を有機的に組み合わせて実施することとし、そのために必要な切れ目のない一貫した支援が可能なマネジメント体制とする。また、「1. 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言」の研究開発戦略立案機能との連動性を強化し、活用する。

また、機構は自然科学と人文社会科学の知見を活用し、ステークホルダーと共創する社会技術研究開発、国際共同研究や研究開発プログラムの国際化による国際共創、大学及び技術移転機関等における知的財産活動の支援、情報基盤の強化を推進し、知の創造と経済・社会的価値への転換を促進する。

さらに、機構は、オープンイノベーションを促進するため、国益に留意した上でのオープンサイエンス（注）の推進や、戦略的な情報発信の強化を図る。また、機構は、研究成果の活用促進のため、機構が保有する知的財産について戦略的マネジメントを行う。加えて、機構は、若手研究者が参画する研究開発プログラムの推進、産学官の共創の「場」の活用による多様な研究人材の育成及び対話・協働で得られた社会的期待や課題の研究開発への反映を行う。

注 オープンアクセスと研究データのオープン化（オープンデータ）を含む概念。

2. 1. 未来の産業創造と社会変革に向けた研究開発の推進

機構は、ネットワーク型研究所としての特長を生かし、変容する社会に対応し、イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発を主体的に推進することで、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。研究開発の推進に当たっては、産学官で将来のビジョン・課題を共有した上で文部科学省が示す全体戦略の下、従来の細分化された研究開発プログラム別の運用制度を本中長期目

標期間中に抜本的に再編し、プログラム・マネージャーの下で基礎研究から実用化支援、知的財産化まで一貫して実施可能な体制を構築する。なお、第5期科学技術基本計画において、経済・社会的インパクトが大きい挑戦的な研究開発プロジェクトの普及拡大が求められていることから、成功率は低いながらも成功すれば大きなインパクトが得られる挑戦的な課題にも果敢に取り組む。また、社会問題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文社会科学及び自然科学の様々な分野やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進する。

(未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進)

未来社会での大きな社会変革に対応するため、文部科学省が示す方針の下、社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット（出口）を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、機構が持つ研究開発マネジメントのノウハウや、他の研究開発事業等の有望な成果の活用を通じて、実用化が可能かどうかを見極められる段階を目指した研究開発を推進する。研究開発の推進においては、その途中段階において目標達成の見通しを客観的かつ厳格に評価し、研究開発の継続・拡充・中止などを決定する。

(戦略的な研究開発の推進)

我が国が直面する重要課題の達成に貢献する新技術を創出するという観点から、経済・社会的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて時限付で最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に戦略的な研究開発を推進する。

戦略的な基礎研究の推進に当たっては、戦略目標の達成に向け、国際的に高い水準で出口を見据えた基礎研究を推進し、科学技術イノベーションの創出に資する新技術のシーズとなる研究成果を得る。加えて、科学技術イノベーションを創出し、実用化を目指す観点から、有望な成果について、イノベーション指向のマネジメントによって研究を加速・深化する取組を行うことにより、基礎研究から研究成果の展開に至るまでを切れ目なく推進する。

温室効果ガスの削減を中長期にわたって着実に進めていくため、削減に大きな可能性を有し、かつ、従来技術の延長上にはない新たな科学的・技術的知見に基づく革新的技術の研究開発を関連機関とも密接に連携しながら推進するとともに、その途中段階において目標達成の見通しを評価し、研究開発の継続・拡充・中止などを決定する。なお、その取組を他事業においても参考にする。

社会技術研究開発の推進に当たっては、機構は、取り組むべき社会的問題の調査分析・課題の抽出を行い、目標を設定するとともに、自然科学と人文・社会科学の双方の知識を活用し、広く社会のステークホルダーの参画を得て、社会が抱える様々な問題の解決に資する成果を得る。その成果は社会で有効に活用できるものとして還元する。また、

新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題へ対応するため、人文社会科学及び自然科学の様々な分野やステークホルダーが参画する研究開発を推進する。

(産学が連携した研究開発成果の展開)

機構及び大学等における基礎研究等により生み出された新技術を産業界へシームレスに橋渡しすることにより、科学技術イノベーションの創出に貢献する。

具体的には、機構の基礎研究等の成果の中から新産業の創出に向けて設定した研究開発テーマについて、切れ目のない一貫した研究開発を戦略的に推進し、科学技術イノベーションの創出につながる研究開発成果を得るとともに、産学の対話を行いながら企業単独では対応困難だが産業界全体で取り組むべき技術課題の解決に資する基礎研究を競争的環境下で推進し、当該研究の成果を通じた産業界の技術課題の解決及び産業界の視点や知見の大学等へのフィードバックを促進する。

また、既存の産学官金連携ネットワーク等と協力して地域企業のニーズをくみ取り、機構の知見や強みを最大限活用して、全国の大学等の研究成果の企業化に向けた戦略的な支援を行い、地域経済社会の活性化に資する新規事業・新産業の創出を推進する。

さらに、我が国の科学技術の共通基盤を支えるとともに、最先端かつ独創的な研究成果を生み出し、社会的に重要な科学技術イノベーションを実現するため、競争的環境下で、オンリーワン・ナンバーワンの先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発、開発された機器の利用促進や実用化・企業化を推進する。

2. 2. 人材、知、資金の好循環システムの構築

大学や公的研究機関の研究成果が産業界・社会へ橋渡しされ、持続的にイノベーションを生み出す環境を形成するためには、産学官の人材、知、資金を結集させ、共創を誘発する「場」の形成が重要である。そのため、機構は、ネットワーク型研究所としての特長を生かし、組織対組織の本格的産学官連携を強化するためのシステム改革に資する取組を推進することにより、大学・公的研究機関等を中心とした場の形成と活用を図り、大学・公的研究機関の産学官連携のマネジメント強化を支援するとともに、企業化開発やベンチャー企業等への支援・出資、知的財産の活用支援等を行い、民間資金の呼び込み等を図る。これらを通して、機構は、イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築に貢献し、未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。

(共創の「場」の形成支援)

オープンイノベーションを本格的に推進するための仕組みの構築に向け、大学・公的研究機関、企業等の多様な主体が集い、共通の目標を設定し、組織・分野を越えて統合

的に運用される産学官の共創の「場」の形成を支援する。その際、大学・公的研究機関、企業等の集積、人材、知、資金の糾合、自律的・持続的な研究環境・研究体制の構築、人材育成といった多様な支援の形態が考えられることに留意しつつ、大学・公的研究機関のマネジメント改革をはじめとした組織対組織の本格的産学官連携を強化するためのシステム改革に貢献する。

（企業化開発・ベンチャー支援・出資）

イノベーションを結実させる主体である企業の意欲をさらに喚起し多様な挑戦が連鎖的に起こる環境を整備するとともに、機動的な意思決定の下、迅速かつ大胆な挑戦が可能なベンチャー企業の支援等を通じて民間資金の呼び込み等を図る。

具体的には、機構及び大学等の研究開発成果について、企業等への橋渡しを促進するため、競争的環境下で課題や研究開発分野の特性、研究開発ステージに応じた最適な支援形態による研究開発及び企業化開発を推進し、機構及び大学等の研究開発成果のシームレスな実用化につなげるとともに、企業等が行う、大学等の優れた研究成果の企業化の加速の支援に当たっては、企業化が著しく困難な新技術の企業化開発の不確実性を踏まえ、事業の目的、採択方針、審査方針等を定めるなど適切な実施体制を構築する。その際、マッチングファンド等研究開発段階に応じた民間企業負担を促進し、金融機関等とも連携しつつ、民間資源の積極的な活用を図る。

また、ベンチャー企業の支援に当たっては、リスクが高く既存企業が研究開発を行うことができないが、市場に大きく展開する可能性を持つ大学等の技術を事業化するため、新規事業創出のノウハウを持つ民間の人材を活用し、革新的なベンチャー企業創出に資する研究開発を推進する。さらに、出資に伴うリスクを適切に評価した上で、機構の研究開発成果を活用するベンチャー企業の設立・増資に際して出資を行い、又は人的・技術的援助を実施することにより、当該企業の事業活動を通じて研究開発成果の実用化を促進する。機構は、出資した企業の経営状況を適切に把握し、出口戦略を見据えつつ、事業資金の効率的使用に最大限努める。

研究開発成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出の促進のため、関係機関との間の情報交換など連携協力を促進する。

（知的財産の活用支援）

我が国の国際競争力を強化し、経済社会を活性化していくため、大学及び国立研究開発法人、技術移転機関等における知的財産活動を支援するとともに、金融機関等とも連携し、大学等の研究開発成果の技術移転を促進する。

具体的には、大学及び技術移転機関等における知的財産活動の支援に関しては、大学等における研究開発成果の特許化を発明の目利きを行いつつ支援等することにより、我が国の知的財産基盤の強化を図る。その際、「産学官連携による共同研究強化のための

ガイドライン」を踏まえ、大学等に対する知的財産取得の支援にとどまらず、大学等の知的財産・技術移転のマネジメント力の強化を促す支援に転換し、全国の大学等に対してマーケティングモデルの導入のほか、研究対象の領域や連携形態等に応じたマネジメントを促進させるとともに、機構の研究開発事業と連携しつつ、事業の終了後も含めて、適切な成果の特許化に貢献する。また、金融機関等との連携により、企業ニーズに留意し、我が国の重要なテーマについて、市場動向を踏まえつつ、特許群の形成を支援し、戦略的に価値の向上を図る。

さらに、大学等の研究開発成果の技術移転に関しては、大学及び技術移転機関等と連携を図りつつ、企業と大学等の連携を促進させること、特許情報の収集、共有化、分析、提供を戦略的に実施すること、特許の価値向上のための支援を行うこと、企業に対して研究開発成果のあっせん・実施許諾を行うことなどにより、促進する。

加えて、知的財産が多様化している状況の変化に柔軟に対応し、新たな知的財産マネジメント手法を開発するなど必要な措置を講じる。

2. 3. 国境を越えて人・組織の協働を促す国際共同研究・国際交流・科学技術外交の推進

文部科学省の示す方針に基づき、諸外国との共同研究や国際交流を推進し、地球規模課題の解決や持続可能な開発目標（SDGs）等の国際共通的な課題への取組を通して、我が国の科学技術イノベーションの創出を推進する。あわせて、我が国の科学技術外交の推進に貢献する。

地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進し、地球規模課題の解決並びに我が国及び新興国及び途上国の科学技術イノベーションの創出に資する成果を得る。新興国及び途上国との関係強化のため、社会実装に向けた取組を実施し、科学技術におけるインクルーシブ・イノベーションを実践する。

また、政府間合意に基づき文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際共同研究を競争的環境下で推進することにより、国際共通的な課題達成及び諸外国との連携を通じた我が国の科学技術イノベーションの創出に資する成果を得る。

さらに、外国人研究者が我が国で研究活動を行う上で、安心して研究に打ち込めるよう、宿舎等の生活環境を提供することで、外国人研究者の受入れに貢献する。

加えて、海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の将来の獲得に資するため、科学技術分野でのアジアとの青少年交流を促進する。

2. 4. 情報基盤の強化

機構は、科学技術イノベーションの創出に必要な不可欠な役割・機能を担っている情報

基盤の強化を行う。

(科学技術情報の流通・連携・活用の促進)

科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、利用者が必要とする科学技術情報や研究成果（論文・研究データ）の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。さらに、科学技術情報を、機構内外の政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定への活用や組織・分野の枠を越えた研究者及び技術者等の人的ネットワーク構築の促進等に資する環境を構築する。

これらの取組を効率的かつ効果的に進めるため、科学技術情報を持つ産学官の機関との連携を進めるとともに、常に利用者のニーズを把握し、利用者目線に立ってシステムの利便性向上を図る。

また、様々な学問分野の科学技術に関する論文その他の文献情報を抄録等の形式で整備することにより、科学技術情報基盤の充実を図る。さらに、オープンサイエンスの世界的な潮流も踏まえたサービス内容の抜本的な見直しを行いつつ、引き続き民間事業者によるサービスを実施することにより、民間の創意工夫を生かして、データを活用した分析サービス等、情報のより高度な利用を促進するとともに、収益の最大化を図るよう、民間事業者や外部有識者の知見・助言を生かし、あらゆる手段を講じる。

情報資料館筑波資料センターの所蔵資料の保管については、オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえ、インターネットの利用により入手が容易になっていること等から、同センターで保管する資料等の処分及び国立国会図書館等への移管を進め、それらが完了した際には、センターの廃止を検討する。

(ライフサイエンスデータベース統合の推進)

我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、文部科学省が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けて、オープンサイエンスの動向を踏まえた戦略の立案、ポータルサイトの拡充・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。

2. 5. 革新的新技術研究開発の推進

将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出を集中的に推進するため、国から交付される補助金により基金を設け、総合科学技術・イノベーション会議が策定する方針の下、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたら

す科学技術イノベーションの創出を目指し、革新的な新技術の創出に係る研究開発を推進する。

2. 6. ムーンショット型研究開発の推進

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を、機構の業務内容や目的に照らし推進する。研究開発の推進においては、その途中段階において適時目標達成の見通しを評価し、研究開発の継続・拡充・中止などを決定する。

3. 未来共創の推進と未来を創る人材の育成

科学技術と社会の関係が一層密接になる中、科学技術イノベーションが社会の期待に応えていくためには、社会からの理解、信頼、支持を獲得することを前提として考慮する必要がある。このため、従来の相対する関係性から研究者、国民、メディア、産業界、政策形成者といった国内外の様々なステークホルダーによる対話・協働、すなわち「共創」を推進するための関係に深化させることが求められている。また、世界中で高度人材の獲得競争が激化する一方、我が国では、若年人口の減少が進んでおり、科学技術イノベーション人材の質の向上と能力発揮が一層重要になってきている。

機構は、未来社会の共創に向けて、国内外の様々なステークホルダーの双方向での対話・協働を促すとともに、対話・協働の成果を活用し、研究開発戦略の立案・提言や研究開発の推進等に反映する。また、次世代人材の育成や科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。これらにより、持続的な科学技術イノベーションの創出へ貢献する。

3. 1. 未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化

科学技術イノベーションにより、未来の産業創造と社会変革への第一歩を踏み出すとともに、持続可能な未来社会を構築するためには、社会的な課題への対応を図る必要がある。そのために、科学技術イノベーションと社会との問題について、様々なステークホルダーが双方向で対話・協働し、それらを政策形成や知識創造、社会実装等へと結びつける「共創」を推進し、科学技術イノベーションと社会との関係を深化させることが重要である。

このため、機構は、リスクコミュニケーションを含む科学技術コミュニケーション活動を推進し、様々なステークホルダーが双方向で対話・協働する場を構築するとともに、国民の科学技術リテラシー及び研究者の社会リテラシーの向上を図る。

また、対話・協働で得られた社会的期待や課題を、研究開発戦略の立案・提言や、研究開発等に反映させることにより、科学技術イノベーションと社会との関係を深化させる。

3. 2. 未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成

次世代の科学技術を担う人材を育成するため、理数系分野に優れた資質や能力を有する児童生徒等について、その一層の伸長を図るとともに、児童生徒等の科学技術や理数系分野に関する興味・関心及び学習意欲並びに学習内容の理解の向上を図る。各取組の推進に当たっては、科学技術イノベーションと社会との関係深化が求められている現状を踏まえつつ、広い視野を持つ人材の育成を目指す。なお、事業全体として高い効果を上げるため、各プログラムで得られた効果や課題の把握及び改善に向けた検討を行うとともに、それらのプログラムが相互に関連するよう配慮し、効果的かつ効率的に事業を推進する。加えて、各支援を通じて蓄積した事例や成果を普及させる。

具体的には、先進的な理数系教育に取り組む高等学校等に対し、課題解決的・体験的な学習など理数系分野の学習を充実する取組への支援を行うとともに、大学・研究機関等に対し、理数系分野に関して高い意欲・能力を有する児童生徒等に高度で発展的な学習環境を提供する取組や先進的な理数系教育を担う教員の指導力向上に向けた取組の支援を行う。

さらに、これらの取組に参加した児童生徒等がその成果を発揮する場を構築するため、科学技術や理科・数学等のコンテストに関する取組の支援を行う。

また、科学技術分野における海外の青少年との交流を進める等により、次世代の科学技術人材の育成について国際性を涵養する取組を検討、実施する。

3. 3. イノベーションの創出に資する人材の育成

我が国において、多様で優秀な人材を持続的に育成し、科学技術イノベーション活動に携わる人材が多様な場で活躍できる社会を目指すため、以下の取り組みを行う。

(科学技術イノベーションに関与する人材の支援)

科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生や博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材のより多様な場での活躍を支援するため、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。

(プログラム・マネージャーの育成)

イノベーション指向の研究の企画・遂行・管理等を担い、挑戦的な課題にも積極的に取り組むプログラム・マネージャーを育成するため、実践的な育成プログラムの更なる改善等の検討により効果的な運営を行う。また、プログラム・マネージャーのキャリア

パスの確立を推進するとともに、研究開発事業での実践の中で、リスクを適正に評価し挑戦することなどプログラム・マネージャーによるマネジメントを適切に評価する仕組みを構築していく。

(公正な研究活動の推進)

公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、文部科学省や他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。

IV. 業務運営の効率化に関する事項

1. 業務の合理化・効率化

1. 1. 経費の合理化・効率化

機構は、組織の見直し、調達合理化、効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、経費の合理化・効率化を図る。

運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分及び特殊経費（競争的資金等）を除外した上で、一般管理費（公租公課除く）については毎年度平均で前年度比 3%以上、業務経費については毎年度平均で前年度比 1%以上の効率化を図る。

なお、新規に追加されるものや拡充される分は、翌年度から同様の効率化を図る。ただし、人件費の効率化については、次項に基づいて取り組む。

1. 2. 人件費の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。

また、適切な人材の確保のために必要に応じて弾力的な給与を設定できるものとし、その際には、国民に対して納得が得られる説明に努めるものとする。

1. 3. 保有資産の見直し

機構の保有する施設等の有効利用を推進するとともに、その必要性について不断の見直しを行う。必要性がなくなると認められる保有資産については適切に処分するとともに、重要な財産を譲渡する場合は計画的に進める。

情報資料館筑波資料センターで保管する資料等の処分及び国立国会図書館等への移管を進め、それらが完了した際には、センターの廃止を検討する。

1. 4. 調達合理化及び契約の適正化

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施し、引き続き、外部有識者等からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底するとともに、2 か年以上連続して一者応札となった全ての案件を対象とした改善の取組を実施するなど、契約の公正性、透明性の確保等を推進し、業務運営の効率化を図る。

V. 財務内容の改善に関する事項

知的財産の戦略的マネジメントと社会実装の加速等により自己収入の増加に努める。

科学技術文献情報提供事業については、オープンサイエンスの世界的な潮流も踏まえ、民間事業者や外部有識者の知見・助言を生かし、あらゆる手段を講じて収益の最大化を図り、繰越欠損金の縮減に向けた抜本的な見直しを行うとともに、それらを反映した新たな経営改善計画を策定し、着実な実施を図る。経営改善計画が達成できないことが明らかになった場合には、文献情報提供勘定の廃止を含めた、同勘定のあり方の抜本的検討を行うものとする。

運営費交付金の債務残高についても勘案しつつ予算を計画的に執行する。

VI. その他業務運営に関する重要事項

1. 内部統制の充実・強化

機構は、「研究開発成果の最大化」という国立研究開発法人の第一目的、及び独立行政法人の業務運営の理念「適正、効果的かつ効率的な業務運営」の達成に向けて、閣議決定等の政府方針等を踏まえつつ、法人評価等を通じて、業務の適正化を図ることにより、機構における PDCA サイクルを循環させ内部統制の充実・強化を図る。

1. 1. 統制環境及び統制活動

機構業務の総合性を最大限発揮するため、理事長の強いリーダーシップの下で、内部統制の推進体制を構築するなど、統制環境を整備する。

業務の運営に当たっては、理事長を中心とした強力なマネジメントにより、国内外の研究機関や企業等との協力関係の戦略性を高めるとともに、機構のプレゼンスの向上に向けた戦略的広報活動を展開する。

組織の編成に当たっては、事業間連携を強化し、戦略策定から革新的研究、産業界・社会への橋渡しまでを効果的に実施できるよう、業務・組織改革、柔軟な人員体制の整備、各事業での研究プロジェクト業務から共通する研究契約業務の分離・集約化などを通じて、一体的な業務運営を行う体制を構築する。

1. 2. リスク管理及びモニタリング

統制環境を基盤として、内部統制にかかる PDCA サイクルを確立するため、機構のミッション遂行の障害となる要因をリスクとして把握しつつ適切な対応を行い、統制活動を通じた不断の見直しを行うとともに、監事による監査活動及び内部監査活動との連携を通じたモニタリングを行うことで、適正、効果的かつ効率的な運営を確保する。

また、機構の活動全体の信頼性確保と、良質な科学技術と研究の公正性の確保に向け、委託先等での研究活動の不正行為及び研究費の不正使用を事前に防止する取組の強化、及び課題採択と研究契約業務の分離等を通じ、コンプライアンスを推進する。

1. 3. 情報と伝達及び ICT への対応

内部統制が有効に機能するよう、機構内において適切な周知活動を実施するとともに、ICT を適切に活用し効率的な業務運営を行う。

「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」（平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリティ戦略本部決定）を含む政府における情報セキュリティ対策を踏まえ、適切な対策を講じるための体制を維持するとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCA サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。

適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、諸法令を踏まえて、適切に情報の公開を行うとともに、個人情報適切な保護を図る取組を行う。

1. 4. その他行政等のために必要な業務

我が国の科学技術の振興に貢献するため、他機関からの受託等について、当該事業目的の達成に資するよう、機構の持つ専門的能力を活用し実施する。

2. 施設及び設備に関する事項

機構の業務を効果的・効率的に推進するため、老朽化対策を含め、施設・設備の改修、更新等を重点的かつ計画的に実施する。

3. 人事に関する事項

研究開発成果の最大化と効果的かつ効率的な業務の実現を図るため、人事評価制度の着実な運用、職員に対して必要な能力等の伸張を図る研修等の実施及び職場環境の整備等の措置をダイバーシティに配慮しつつ計画的に実施する。

科学技術振興機構に係る政策体系上の位置付け (別添)

科学技術基本計画の実施において中核的な役割を担う機関

科学技術基本法

(目指すべき国の姿)

- ①持続的な成長と地域社会の自律的な発展
- ②国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現
- ③地球規模課題への対応と世界の発展への貢献
- ④知の資産の持続的創出

(4本の柱)

- 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組
- 経済・社会的課題への対応
- 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
- イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

第5期科学技術基本計画

(推進に当たっての重要事項)

- 科学技術イノベーションと社会との関係進化
- 科学技術イノベーションの推進機能の強化

科学技術イノベーション総合戦略

国立研究開発法人科学技術振興機構法

(機構の目的)

第4条 国立研究開発法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

科学技術振興機構 中長期目標

- 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言
- 知の創造と経済・社会的価値への転換
- 未来共創の推進と未来を創る人材の育成

(別添) 国立研究開発法人科学技術振興機構における評価軸

項目				評価軸	評価指標	モニタリング指標
1. 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1.1. 先見性のある研究開発戦略の立案・提言	(研究開発戦略の提案)	【業務プロセス】	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発戦略・社会シナリオ等の立案に向けた活動プロセスが適切か。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査・分析の取組の進捗 <ul style="list-style-type: none"> 調査・分析のための体制構築 多様なステークホルダーの参画 JST 内外との連携、ネットワーク構築 等 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発戦略や社会シナリオ等の品質向上の取組の進捗 <ul style="list-style-type: none"> 研究開発戦略や社会シナリオの作成過程における品質管理の妥当性 フォローアップ調査等による今後の作成活動への反映 CRDS アドバイザリー委員会での評価、助言の反映 LCS 戦略推進委員会での評価、助言の反映、LCS 事業評価委員会での評価、意見の反映 品質向上に資する組織体制の強化 等 様々なステークホルダーの参画（調査・分析の実施体制、WS 開催数、ヒアリング者数等） 海外動向等に関する調査・分析の取組の進捗 <ul style="list-style-type: none"> 海外調査報告書等の発行、社会シナリオへの反映 海外機関との連携やネットワークの構築状況 中国に関する調査報告書等の発行 日中間の連携やネットワークの構築状況 等 機構の研究開発事業及び経営等における活
		(社会シナリオ・戦略の提案)				

項目				評価軸	評価指標	モニタリング指標
						用状況・連動性の強化 - 機構の研究開発事業及び経営等への活用 - 戦略目標策定等における情報提供・協力等 ・ 中国文献データベースの運用 - 中国文献データベースの整備状況
		(研究開発戦略の提案)	【成果】	・ 先見性のある質の高い研究開発戦略・社会シナリオ等を立案し、政策・施策や研究開発等に活用されているか。	・ 社会シナリオの立案の成果 ・ 研究開発戦略や社会シナリオ等の成果物や知見・情報の活用 - 関係府省・外部機関及び機構における施策等への反映 - 研究開発の新たな潮流の創造促進	・ 研究開発戦略等の立案の成果 - 戦略プロポーザル・研究開発の俯瞰報告書・各種報告書や社会シナリオ等の発行 - 重要トピックや優先的課題への調査・分析等 ・ 成果の発信数 - 各種媒体（HP・報告書・書籍・シンポジウム等）による成果の発信 - 機構、関係府省、外部機関等への情報提供 - 講演・学会発表・寄稿等による情報発信等 ・ 研究開発戦略や社会シナリオ等に基づいて実施された機構内外の研究開発成果 - 機構の研究開発事業における研究開発成果 - 関係府省、外部機関等における研究開発成果等
		(社会シナリオ・戦略の提案)				

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標	
2. 知の創造と経済・社会的価値への転換	競争的資金等※に共通するモニタリング指標	【業務プロセス】	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募件数（出資の場合、出資への相談件数）／採択件数 ・ 事業説明会等実施回数 ・ サイトビジット等実施回数
		【成果】	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 論文数（社会技術研究開発を除く。） ・ 特許出願・登録件数（社会技術研究開発を除く。） ・ 成果の発信数 ・ 受賞数（社会技術研究開発を除く。）
2.1. 未来の産業創造と社会変革に向けた研究開発の推進	（未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進）	【業務プロセス】	<ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーションに繋がる独創的・挑戦的な研究開発マネジメント活動は適切か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発マネジメントの取組の進捗 ・ 研究開発成果の展開活動の進捗 ・ 事業の制度設計書（公募テーマの設定プロセス、研究開発課題の選定プロセス、ステージゲート、評価等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公募テーマ応募件数 ・ 公募テーマ設定に係るワークショップ開催数、参画専門家数、ヒアリング実施数 ・ 産学（コンソーシアム等も含む）における情報交換実施回数 ・ 国際的な研究交流の場の設定回数（国際シンポジウム等）や国際的頭脳循環への参画に関する場の設定回数進捗（国際共同研究を行っている課題の割合等） ・ 産業界からの参画規模 ・ 研究課題及びPMの概念実証の達成に向けた進展や、マネジメントに係る外部有識者による評価結果（研究の進捗状況に応じた柔軟な事業運営、開発体制） ・ 事業統括会議や研究開発運営会議の取組の進捗、目標達成への貢献（会議の回数、国内外の最新の動向やサイトビジット等
	（戦略的な研究開発の推進）				
	（産学が連携した研究				

※ 未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進、戦略的な研究開発の推進、産学が連携した研究開発成果の展開、共創の「場」の形成支援、企業化開発・ベンチャー支援・出資、国際的な科学技術共同研究等の推進

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標
	開発成果の展開)			<ul style="list-style-type: none"> を踏まえて軌道修正を行った課題の割合、探索研究から本格研究への移行割合などステージゲート方式によって課題の整理統合・集中投資を行った割合等) ・ 基礎研究から実用化支援、知的財産化まで一貫した事業運営に資する活動（各事業間の成果の共有のための活動） ・ 社会・産業界への展開に向けた活動の回数
	（未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進）	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出や経済・社会課題への対応に資する成果が生み出されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発の進捗状況に応じた、成果の展開や社会実装、波及効果に関する進捗（外部専門家による終了評価や追跡評価・研究者自身へのアンケート等により社会的インパクトなど顕著な研究成果や実用化等が創出されている又は創出される可能性がある」と認められる課題の件数、成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題の件数や割合、挑戦的な研究開発（目標に到達しなかったものを含む）で社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元（副次的効果、波及効果を含む）につながる活動が行われている課題の件数や割合） ・ 外部専門家による評価により、 <ul style="list-style-type: none"> - 価値の高い基本特許、周辺特許の取得がなされたと見なされたもの
	（戦略的な研究開発の推進）			
	（産学が連携した研究開発成果の			

項目			評価軸	評価指標	モニタリング指標	
		展開)				<ul style="list-style-type: none"> - インパクトのある論文が出されたと思 なされたもの など、研究課題の目標の達成に向け優れた 進捗が認められる課題数 ・ 論文被引用数 ・ 国際共著論文数 ・ 企業等からのコンタクト数 ・ 人材輩出への貢献
2.2. 人材、 知、資金の 好循環シ ステムの 構築	(共創の 「場」の形成 支援)	【業務プロセス】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良課題の確保、適切な研究開発マネジメントを行っているか。 ・ 研究開発成果の実用化促進（出資・ベンチャー支援、知財支援等）の取組は適切に機能しているか。 ・ 場において本格的産学官連携のためのシステム改革に向けた取組が進捗しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発マネジメントの取組の進捗（優良領域・課題の作りこみ・選定の取組状況、成果の橋渡しや場における本格的産学官連携に向けたマネジメントの状況を含む） ・ 研究開発成果の実用化促進の取組の進捗（ベンチャー支援、大学等における知的財産マネジメント強化、大学等による研究成果の保護・活用のための取組） ・ 出資事業に係わるマネジメントの進捗 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募件数／採択件数のうち機構の基礎研究等に由来する技術シーズに基づく件数 ・ 中間評価等実施回数 ・ 場における本格的産学官連携の実現に向けたマネジメントの状況 	
	(企業化開発・ベンチャー支援・出資)					<ul style="list-style-type: none"> ・ 知財支援・特許活用に向けた活動の状況（大学負担率、委員会開催回数、JST 保有特許の管理状況） ・ 産学マッチング支援状況（産学マッチングの「場」等の提供回数） ・ 機構の研究開発事業との連携状況（連携事業数、連携回数）
	(知的財産の活用支援)					

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標
	<p>(共創の「場」の形成支援)</p> <p>(企業化開発・ベンチャー支援・出資)</p> <p>(知的財産の活用支援)</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官共創の場が形成されているか。 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出や経済・社会課題への対応に資する成果が生み出されているか。 研究開発成果の実用化・社会還元が促進されているか(出資・ベンチャー支援、知財支援等)。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官共創の場の形成の進捗 研究成果の創出及び成果展開(見通しや成果の実用化に向けた取組の状況を含む) 研究開発成果の実用化に向けた取組の進展(出資・ベンチャー支援、大学等における知的財産マネジメントの高度化、大学等による研究成果の保護・活用) 	<ul style="list-style-type: none"> 民間資金の誘引状況 プロトタイプ等の件数 成果の展開や社会実装に関する進捗(次のフェーズにつながった件数、実用化に至った件数、民間資金等の呼び込み) <p>(共創の「場」の形成支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学からの人材の糾合人数 場における人材育成・輩出数 参画機関数 参画機関間での非競争領域における共同研究課題数 <p>(出資)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資件数 出資企業における出資事業の呼び水効果 <ul style="list-style-type: none"> 知財支援・特許活用に向けた活動の成果(特許化率・件数、研究費受入額・件数、特許権実施等収入額・件数(総数、対ベンチャー数)) 産学マッチング支援成果(参加者数、参加者の満足度、マッチング率) 機構の研究開発事業との連携成果(連携に基づく特許取得数)

項目			評価軸	評価指標	モニタリング指標
2.3. 国境を越えて人・組織の協働を促す国際共同研究・国際交流・科学技術外交の推進	(地球規模課題対応国際科学技術協力及び戦略的国際共同研究)	【業務プロセス】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下に資する国際共同研究マネジメント等への取組は適切か。 - 国際共通的な課題の解決 - 我が国及び相手国の科学技術水準向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究マネジメントの取組の進捗・イノベーションにつながるような諸外国との関係構築への取組の進捗 - 研究フェーズ、相手国プログラム等に応じた制度の適用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国側研究提案数、相手国側研究提案とのマッチング率 ・ 参加国の拡大や適切な領域の設定に向けた取組の進捗（新たな課題やテーマを発掘するためのワークショップ等の開催等）
	(外国人研究者宿舎)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術交流を促進するための取組は適切か。 ・ 青少年交流プログラムの評価の取組は適切か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術交流促進の取組の進捗 - 外国人研究者宿舎の入居に向けた取組状況 - 青少年交流プログラムの取組状況 ・ 青少年交流プログラムの事業評価の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援サービスの実施回数 ・ 招へい者数（国別） ・ 受入機関数 ・ 外部有識者による青少年交流プログラムの評価の実施回数（1年に1回）
	(海外との青少年交流の促進)				
	(地球規模課題対応国際科学技術協力及び戦略的国際共同研究)	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際共同研究を通じた国際共通的な課題の解決や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する研究成果、科学技術外交強化への貢献が得られているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際共通的な課題の解決や科学技術水準向上に資する研究成果の創出及び成果展開（見直しを含む） ・ 諸外国との関係構築・強化 - 経営層のトップ外交等による科学技術外交上の成果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相手側研究チームとの共著論文数 ・ 相手国への派遣研究者数、相手国からの受入れ研究者数

					<ul style="list-style-type: none"> - 機構他事業の国際展開 	
		(外国人研究者宿舎)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術イノベーション人材の獲得に資する交流が促進されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション人材の獲得 <ul style="list-style-type: none"> - 外国人研究者の受入れへの貢献（外国人研究者宿舎の入居数） - 科学技術人材の交流・獲得促進（アンケート結果、再来日者の状況） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居率 ・ 入居者への退去時アンケート調査における満足度 ・ 再来日者数 ・ 本プログラムを契機に再来日または新規の招へいにつながったと回答があった受入れ機関数
		(海外との青少年交流の促進)				
	2.4. 情報基盤の強化	(科学技術情報の流通・連携・活用の促進)	【業務プロセス】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的・効率的な情報収集・提供・利活用に資するための新技術の導入や開発をすることができたか。 ・ ユーザーニーズに応えた情報の高度化、高付加価値化を行っているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の機関・サービスとの連携を踏まえたサービス高度化への取組の進捗 ・ 情報分析基盤の整備への取組の進捗 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の機関・サービスとの連携状況 ・ サービスの効果的・効率的な運用（業務の実施・検証・改善） ・ 経営改善計画の策定・進捗
		(ライフサイエンスデータベース統合の推進)		<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフサイエンス分野の研究推進のためのデータベース統合の取組は適切か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JST 内外との連携を含めたライフサイエンスデータベース統合化への取組の進捗 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採択課題へのサイトビジット等実施回数 ・ ライフサイエンスデータベース統合における府省や機関等との連携数

		(科学技術情報の流通・連携・活用の促進)	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術イノベーションの創出に寄与するため科学技術情報の流通基盤を整備し、流通を促進できたか。 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの利用調査結果 分析ツールの提供、分析実施 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの効果的・効率的な提供（稼働率、書誌情報の整備件数） 政策決定のための日本の科学技術情報分析基盤の整備（文部科学省による科学技術情報分析基盤の利用状況）
		(ライフサイエンスデータベース統合の推進)		<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス研究開発の活性化に向けたデータベース統合化の取組は、効果的・効率的な研究開発を行うための研究開発環境の整備・充実に寄与しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス分野のデータベース統合化における成果 	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンスデータベース統合数 ライフサイエンス統合データベースアクセス数等
	2.5. 革新的新技術研究開発の推進	(革新的新技術研究開発の推進)	【業務プロセス】	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発を推進するためのPMマネジメント支援体制は適切か。 	<ul style="list-style-type: none"> PM雇用者としての環境整備状況 PMの業務を支援する体制の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等との連携状況 PM補佐（研究開発マネジメント・運営担当）、業務アシスタントの充足状況
		(革新的新技術研究開発の推進)		【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発を推進するための適切なPMマネジメント支援が出来ているか。 	<ul style="list-style-type: none"> PMの雇用状況 研究開発プログラムの作り込み支援の適切性 PMがハイリスク・ハイインパクトな研究プログラムに取り組むための支援状況 政策目的に照らした、適切な広報・アウトリーチ活動の実施状況

	2.6. ムーンショット型研究開発の推進	(ムーンショット型研究開発の推進)	<p>平成 30 年度※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国から交付される補助金による基金を設置し、研究開発を推進する体制の整備が進捗したか。 	<p>平成 30 年度※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基金の設置及び研究開発を推進する体制の整備の進捗 	<p>平成 30 年度※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係規定の整備状況
			<p>※平成 31 年度において、「ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について」（平成 30 年 12 月 20 日総合科学技術・イノベーション会議決定）の「2 制度の基本的枠組み」に基づき、内閣府が策定する指針や総合科学技術・イノベーション会議が決定するムーンショット目標等を踏まえた評価軸・評価指標・モニタリング指標を速やかに別途定める。</p>		

項目		評価軸	評価指標	モニタリング指標	
3. 未来共創の推進と未来を創る人材の育成	3.1. 未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化	(未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化)	【業務プロセス】 ・ 科学技術と一般社会をつなぐ科学コミュニケーション活動は適切か。	・ 科学コミュニケーション活動の取組状況 ・ 機構内や外部機関と協業した様々なステークホルダー間の対話・協働の場の創出・提供状況	・ 対話・協働の場創出に向けた取組の進捗 (日本科学未来館の来館者数、科学技術と社会の対話の場の開催件数・参加人数) ・ 研究者に向けた科学コミュニケーション研修の実施 ・ JST 研究成果のアウトリーチ取組状況 ・ 科学コミュニケーションの輩出数
		(未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化)	【成果】 ・ 多様なステークホルダーが双方向で対話・協働し、科学技術イノベーションと社会との関係を深化させているか。 ・ 研究開発戦略立案活動と有効に連携しているか。	・ 科学技術イノベーションの創出に向けた、研究開発活動に資する取組の展開 ・ 研究コミュニティ等と協業した、来館者の意見・反応の集約と活用状況 ・ 来館者を被験者とする実証実験等の取組状況 ・ 研究者の対話の場への自律的な参画状況(サイエンスアゴラ等、科学技術と社会の対話の場への研究者の参画状況) ・ 研究者の意識改革状況 ・ 科学コミュニケーション活動の社会実装状況 ・ 機構内戦略立案機能と	・ 科学技術と社会の対話の場への研究者参画数 ・ 対話・協働実践者に対するアンケート調査結果 ・ 科学コミュニケーション活動実施者に対する支援の応募件数・採択件数

項目				評価軸	評価指標	モニタリング指標
					連携した、対話・協働活動等の取組状況 ・ 一般社会のニーズ・意見等の研究開発、政策提言等への反映状況	
	3.2. 未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成	(未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成)	【業務プロセス】 (実施事業) ・ 次世代の科学技術人材育成に向け適切に取り組んでいるか。 ・ 継続的に科学技術人材を輩出するための仕組みづくりに努めているか。 (支援事業) ・ 支援機関に効果的な支援を実施出来ているか。	(実施事業) ・ 次世代の科学技術人材育成に向けた取組の進捗や外部評価等を踏まえた改善 - 業務改革・見直しへの取組状況 - 実施機関等への支援の更なる改善に向けた取組状況 ・ 先進的な理数教育に関する取組の普及 (支援事業) ・ 次世代の科学技術人材育成に向けた取組の進捗や外部評価等を踏まえた改善 - 業務改革・見直しへの取組状況 - 実施機関等への支援の更なる改善に	(実施事業) ・ 事業の実施・支援体制整備への取組の進捗 ・ 外部有識者等からの事業への評価・意見等 ・ 事務処理件数 ・ 児童生徒・教員等の参加者数 ・ 高大連携等を実施した大学数 ・ JST 内外との連携への取組状況 ・ 支援対象機関からの評価 (支援事業) ・ 事業の実施・支援体制整備への取組の進捗 ・ 外部有識者等からの事業への評価・意見等 ・ 事務処理件数 ・ 児童生徒・教員等の参加者数 ・ 高大連携等を実施した大学数 ・ JST 内外との連携への取組状況 ・ 支援対象機関からの評価 ・ SSH 中間評価の結果 ・ 事業に参加した児童生徒等の資質・能力	

項目				評価軸	評価指標	モニタリング指標
					向けた取組状況 ・ 先進的な理数教育に関する取組の普及	
		(未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成)	【成果】 (実施事業) ・ 次世代の科学技術人材が継続的・体系的に育成されているか。 (支援事業) ・ 支援機関が持続的運営に向けて効果的な活動を行っているか。	(実施事業) ・ 科学技術人材の輩出状況 ・ 取組の波及・展開状況 (支援事業) ・ 科学技術人材の輩出状況 ・ 取組の波及・展開状況	(実施事業) ・ 取組に参加した児童生徒等の興味・関心の向上 - アンケート調査による肯定的な回答の割合 ・ 取組に参加した児童生徒等の資質・能力の伸長 - 取組に参加した児童生徒等の研究成果を競う国際科学競技大会等への出場割合 ・ 次世代の科学技術人材育成(追跡調査による活躍状況の把握) ・ 理数好きの児童生徒等の研鑽・活躍の場の構築及び参加者数の確保 - 科学の甲子園等の参加者数 ・ 取組や成果の他の教育機関・地域への波及・展開に向けた活動の状況(事例など) ・ 次世代の科学技術人材育成に対する社会からの理解と協力の獲得 - 協賛企業あるいは協賛金額 ・ 海外の青少年との交流状況 (支援事業) ・ 取組に参加した児童生徒等の興味・関心の	

項目	評価軸	評価指標	モニタリング指標
			<p>向上</p> <ul style="list-style-type: none"> - アンケート調査による肯定的な回答の割合 ・ 取組に参加した児童生徒等の資質・能力の伸長 <ul style="list-style-type: none"> - 取組に参加した児童生徒等の研究成果を競う国際科学競技大会等への出場割合 ・ 次世代の科学技術人材育成（追跡調査による活躍状況の把握） ・ 支援機関の持続的運営に向けた効果的な支援の実施 ・ SSHによる展開 <ul style="list-style-type: none"> - SSH指定校が地域の拠点校として、生徒の交流や、事業の成果を広める活動を含め、先進的な理数系教育を実施していること。 - 人材育成を図るための理数系教育の教育課程に関する研究開発が学習指導要領改訂の検討に資すること。 ・ 取組や成果の他の教育機関・地域への波及・展開に向けた活動の状況（事例など） ・ 次世代の科学技術人材育成に対する社会からの理解と協力の獲得 <ul style="list-style-type: none"> - 協賛企業あるいは協賛金額 ・ 海外の青少年との交流状況

項目			評価軸	評価指標	モニタリング指標
3.3. イノベーションの創出に資する人材の育成	(科学技術イノベーションに関与する人材の支援)	【業務プロセス】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の育成・活躍に向けた取組ができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の育成・活躍に向けた取組の進捗 <ul style="list-style-type: none"> - JREC-IN Portal サービスの高度化への取組状況 - PM 研修の有効かつ実践的なプログラムの実施に向けた取組状況 - 研究機関における有益な研究倫理研修会の取組状況 ・ 他機関との連携の進捗 <ul style="list-style-type: none"> - JREC-IN Portal のJST 内外との連携状況 - PM 研修における募集・実施・人材活用に向けた他機関との連携状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス等の効果的・効率的な運用 ・ プログラム・マネージャー研修の研修生受入・受講数 ・ 研究倫理研修会の実施回数、参加者数
	(プログラム・マネージャーの育成)				
	(公正な研究活動の推進)				
	(科学技術イノベーションに関与する人材の支援)	【成果】			

項目			評価軸	評価指標	モニタリング指標
	<p>(プログラム・マネージャーの育成)</p> <p>(公正な研究活動の推進)</p>		<p>の場の拡大を促進できたか。</p>	<p>足度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度・サービスの実施・定着 <ul style="list-style-type: none"> - PM研修でJST内外の事業における実践的なマネジメント体験の仕組みを構築し取組を充実できているか - PM研修を通じた能力伸長の状況 - 研究倫理研修会における実施内容の有効性 	<p>率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JREC-IN Portal 利用登録者数 ・ 人材の輩出・活躍や政策への貢献(人材政策立案に資する JREC-IN Portal のデータの提供、PM、PM 補佐等のマネジメント人材輩出数およびその活躍状況)